

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	<p>ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
	日本マネー・マザーファンド	<p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

新興国連続増配成長株オープン

第29期（決算日 2019年9月10日）

第30期（決算日 2019年12月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2019年12月10日に第30期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第29期～第30期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル新興国株インデックス (円換算後)		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
21期(2017年9月11日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2017年12月11日)	9,660	0	3.9	565,637.14	6.3	—	—	0.2	92.7	7,503
23期(2018年3月12日)	10,011	250	6.2	603,817.90	6.8	—	—	0.1	92.1	9,949
24期(2018年6月11日)	10,030	500	5.2	619,392.37	2.6	—	—	0.1	94.0	8,158
25期(2018年9月10日)	9,725	0	△3.0	600,904.88	△3.0	165,666.70	—	0.2	92.9	9,689
26期(2018年12月10日)	9,208	0	△5.3	—	—	153,100.42	△7.6	0.2	96.0	10,953
27期(2019年3月11日)	9,154	0	△0.6	—	—	148,907.23	△2.7	0.2	94.9	9,809
28期(2019年6月10日)	9,320	0	1.8	—	—	154,997.93	4.1	0.3	95.9	6,641
29期(2019年9月10日)	9,039	0	△3.0	—	—	149,099.21	△3.8	0.5	97.8	4,838
30期(2019年12月10日)	9,122	0	0.9	—	—	149,525.92	0.3	0.5	96.2	4,875
30期(2019年12月10日)	9,583	0	5.1	—	—	157,887.30	5.6	0.5	95.5	4,225

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了に伴い、2018年6月1日よりMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)に変更いたしました。

(注) ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。
(注) 参考指数は当作成期間未現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率				
第29期	(期首) 2019年6月10日	円	%	ポイント	%	%	%
	6月末	9,039	—	149,099.21	—	0.5	97.8
	7月末	9,408	4.1	155,475.86	4.3	0.4	97.4
	8月末	9,382	3.8	155,682.75	4.4	0.4	97.3
	8月末	8,626	△4.6	142,365.23	△4.5	0.4	95.9
第30期	(期末) 2019年9月10日	9,122	0.9	149,525.92	0.3	0.5	96.2
	(期首) 2019年9月10日	9,122	—	149,525.92	—	0.5	96.2
	9月末	9,180	0.6	149,340.78	△0.1	0.5	97.3
	10月末	9,696	6.3	156,761.29	4.8	0.5	96.7
	11月末	9,740	6.8	159,007.17	6.3	0.5	97.5
第30期	(期末) 2019年12月10日	9,583	5.1	157,887.30	5.6	0.5	95.5

(注) 騰落率は期首比。

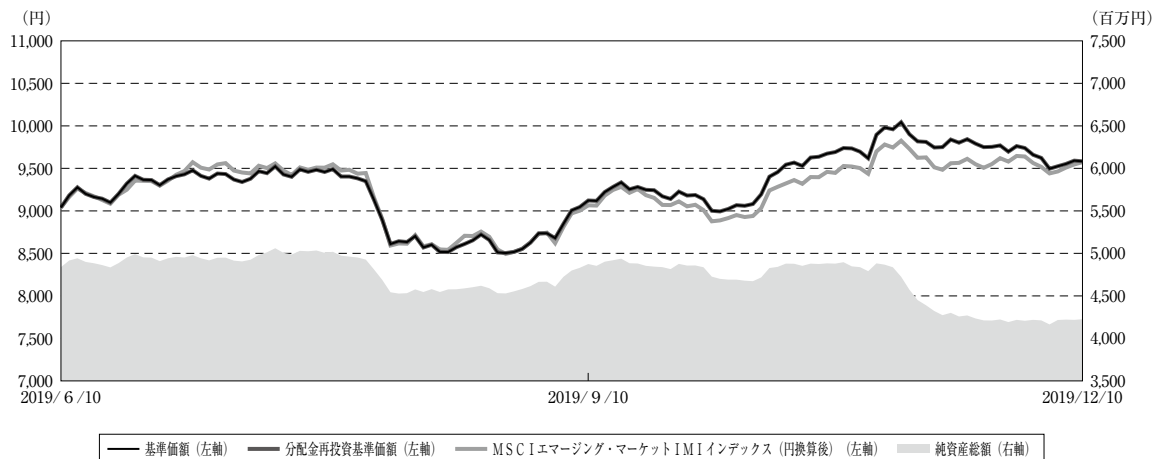
ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年6月11日～2019年12月10日)



第29期首：9,039円

第30期末：9,583円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：6.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2019年6月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・個別銘柄では、台湾のTSMC（台湾セミコンダクター）などが上昇し、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、新台幣ドルなどが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・個別銘柄では、マレーシアのパブリック・バンクが下落したことがマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、インドルピーなどが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2019年6月11日～2019年12月10日）

新興国株式市場は、米欧で利下げ観測が高まったことや米中通商協議の進展期待を背景に上昇して始まりました。その後は小動きの展開となりましたが、8月上旬にトランプ米大統領が中国に対する追加関税の発動を表明すると、世界的に株価が下落しました。9月中旬にかけては、香港で「逃亡犯条例」改正案が正式に撤回されたことを背景に上昇しましたが、その後は米国の軟調な経済指標等を嫌気し下落しました。作成期末にかけては、米中通商協議における部分合意から上昇する一方、香港情勢の不透明感を背景に下落するなど一進一退の動きとなりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年6月11日～2019年12月10日）

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。

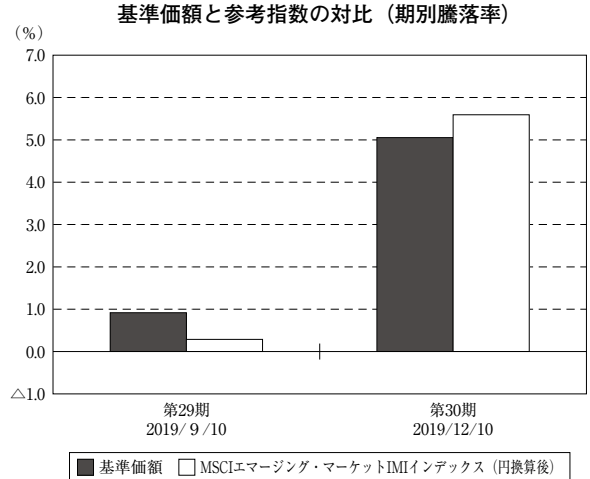
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年6月11日～2019年12月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を0.1%上回りました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

分配金

(2019年6月11日～2019年12月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第29期、第30期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第29期	第30期
	2019年6月11日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年12月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,536	1,539

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は、足元で米中の通商協議が第1段階の合意に達したことに加え、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感も薄らいでいることから、堅調な展開になると考えます。ただ、2020年11月には米大統領選を控えており、選挙結果次第で経済政策が一変する可能性があることから、投資家の慎重姿勢の強い状況は続くと考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 6 月11日～2019年12月10日)

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54 (21) (31) (3)	0.577 (0.220) (0.330) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	55	0.584	
作成期間中の平均基準価額は、9,338円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

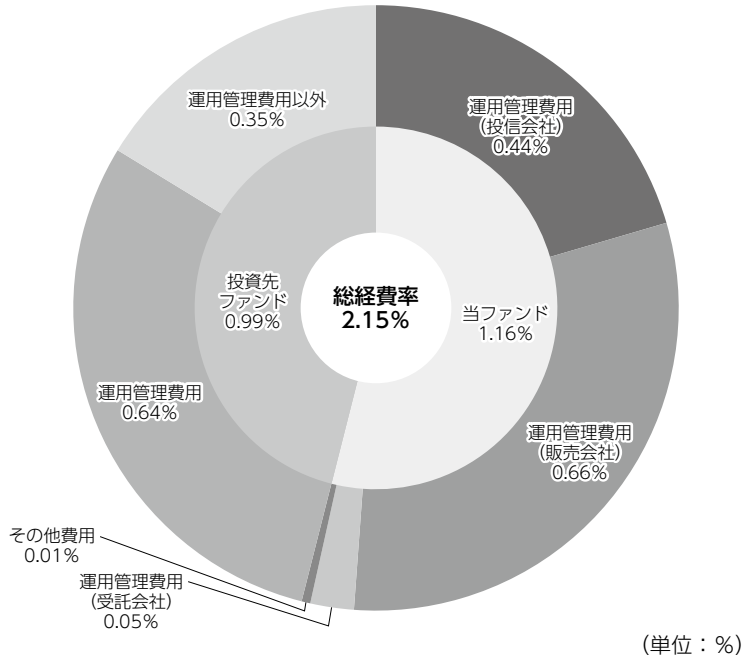
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



総経費率 (①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.35

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 29 期 ～ 第 30 期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	口	千円	口	千円
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	—	—	1,007,672,398	1,020,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 28 期 末	第 30 期 末		
	口数	口数	評価額	比率
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 5,029,454,358	口 4,021,781,960	千円 4,035,858	% 95.5
合計	5,029,454,358	4,021,781,960	4,035,858	95.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 28 期 末	第 30 期 末	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	千口 26,594	千口 26,594	千円 27,070

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,035,858	% 94.2
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,070	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	221,411	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,284,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末
	2019年9月10日現在	2019年12月10日現在
	円	円
(A) 資産	5,025,124,090	4,284,339,001
コール・ローン等	307,078,618	221,410,540
投資信託受益証券(評価額)	4,690,969,888	4,035,858,196
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,075,584	27,070,265
(B) 負債	150,035,868	58,684,327
未払解約金	136,147,062	45,251,191
未払信託報酬	13,730,342	13,280,568
未払利息	407	58
その他未払費用	158,057	152,510
(C) 純資産総額(A-B)	4,875,088,222	4,225,654,674
元本	5,344,401,177	4,409,695,861
次期繰越損益金	△ 469,312,955	△ 184,041,187
(D) 受益権総口数	5,344,401,177口	4,409,695,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,122円	9,583円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第29期469,312,955円、第30期184,041,187円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第29期0.9122円、第30期0.9583円です。

(注) 当ファンドの第29期首元本額は5,352,530,110円、第29～30期中追加設定元本額は1,369,639,128円、第29～30期中一部解約元本額は2,312,473,377円です。

○損益の状況

項 目	第29期	第30期
	2019年6月11日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年12月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 23,764	△ 10,476
受取利息	119	385
支払利息	△ 23,883	△ 10,861
(B) 有価証券売買損益	64,497,950	192,621,547
売買益	73,610,214	262,155,009
売買損	△ 9,112,264	△ 69,533,462
(C) 信託報酬等	△ 13,888,889	△ 13,434,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,585,297	179,176,281
(E) 前期繰越損益金	△281,223,004	△167,203,768
(F) 追加信託差損益金	△238,675,248	△196,013,700
(配当等相当額)	(732,225,922)	(612,721,494)
(売買損益相当額)	(△970,901,170)	(△808,735,194)
(G) 計(D+E+F)	△469,312,955	△184,041,187
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△469,312,955	△184,041,187
追加信託差損益金	△238,675,248	△196,013,700
(配当等相当額)	(732,226,842)	(612,722,419)
(売買損益相当額)	(△970,902,090)	(△808,736,119)
分配準備積立金	88,917,682	66,125,665
繰越損益金	△319,555,389	△ 54,153,152

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第29期	第30期
(a) 配当等収益(費用控除後)	25,807円	43,128円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	732,226,842円	612,722,419円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	88,891,875円	66,082,537円
分配対象収益(a+b+c+d)	821,144,524円	678,848,084円
分配対象収益(1万口当たり)	1,536円	1,539円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (668,841千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区分	第 30 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	570,000 (570,000)	572,551 (572,551)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)
合計	570,000 (570,000)	572,551 (572,551)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	第 30 期				末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円		
第340回政府保証道路債券	1.7	100,000	100,671	2020/4/28	
第30回政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	60,000	60,046	2020/3/18	
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,029	2019/12/27	
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	60,000	60,454	2020/6/30	
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,619	2020/5/22	
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	100,000	100,710	2020/7/17	
第203回政府保証預金保険機構債	0.1	100,000	100,020	2020/1/17	
合計		570,000	572,551		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

第15作成期

運用のお知らせ

第29期（決算日 2019年9月3日）

第30期（決算日 2019年12月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2019年9月3日に第29期、2019年12月3日に第30期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 ブラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み 分配金	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第11 作成期	21期(2017年9月4日)	9,984	0	5.2	19,208	7.7	97.7	—	7,206
	22期(2017年12月4日)	10,402	0	4.2	20,265	5.5	96.2	—	9,759
第12 作成期	23期(2018年3月5日)	10,149	700	4.3	20,167	△0.5	96.1	—	7,524
	24期(2018年6月4日)	10,207	0	0.6	20,160	△0.0	91.4	—	9,291
第13 作成期	25期(2018年9月3日)	9,901	0	△3.0	19,264	△4.4	93.5	—	10,787
	26期(2018年12月3日)	9,719	0	△1.8	18,583	△3.5	97.7	—	9,814
第14 作成期	27期(2019年3月4日)	9,928	0	2.2	19,447	4.7	99.7	—	6,927
	28期(2019年6月3日)	9,391	0	△5.4	17,972	△7.6	97.1	—	4,763
第15 作成期	29期(2019年9月3日)	9,109	0	△3.0	17,588	△2.1	96.5	—	4,485
	30期(2019年12月3日)	10,077	0	10.6	19,144	8.8	97.2	—	4,052

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第29期	(期首)							
	2019年6月3日	9,391	—	17,972	—	97.1	—	—
	6月末	9,808	4.4	18,960	5.5	95.7	—	—
	7月末	9,789	4.2	18,985	5.6	95.5	—	—
	8月末	8,987	△4.3	17,361	△3.4	95.1	—	—
	(期末)							
	2019年9月3日	9,109	△3.0	17,588	△2.1	96.5	—	—
第30期	(期首)							
	2019年9月3日	9,109	—	17,588	—	96.5	—	—
	9月末	9,596	5.3	18,212	3.5	96.3	—	—
	10月末	10,151	11.4	19,117	8.7	96.3	—	—
	11月末	10,202	12.0	19,390	10.2	97.2	—	—
	(期末)							
	2019年12月3日	10,077	10.6	19,144	8.8	97.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

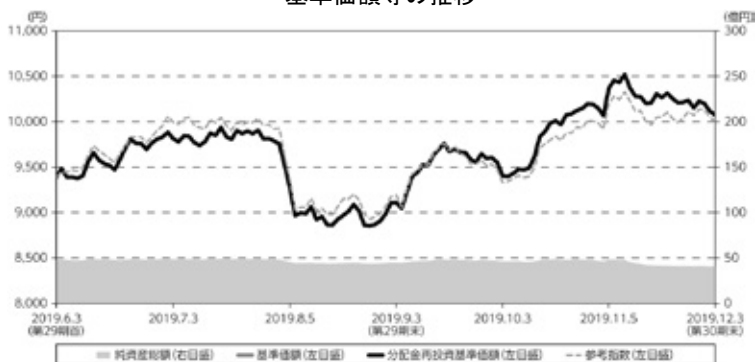
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、第28期末の9,391円から、第30期末は10,077円となりました。なお、第29期および第30期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは7.3%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第29期（2019年6月4日～2019年9月3日）

（新興国株式市場の動向）

6月は米欧で利下げ観測が高まったことや米中通商協議の進展期待等を背景に上昇しました。7月は小動きの展開となりましたが、7月末から8月上旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による利下げ後の会見を受けて追加利下げ観測が後退したことや、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の発動を表明したこと等から大幅に下落しました。その後、期末にかけては、米中通商協議の再開期待や中国の消費刺激策の発表等を背景に値を戻し、最終的には前期末を若干上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米中对立の激化等を背景にリスク回避姿勢が強まったこと等から、日本円が買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となった他、ほとんどの新興国通貨も日本円に対して下落しました。

■第30期（2019年9月4日～2019年12月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から9月中旬にかけては、香港で「逃亡犯条例」改正案が正式に撤回されたことや米中通商協議の再開合意等を背景に上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標等を背景に下落しましたが、10月中旬から11月上旬にかけては、米中通商協議における部分合意や米国企業の好決算等を背景に、再び上昇基調を辿りました。その後、期末にかけては、香港情勢や米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米中通商協議の進展期待等を背景にリスク選好姿勢が強まったこと等から、日本円は売られる展開となり、円安／米ドル高となりました。加えて、新興国通貨が買い進まれる展開となったことから、ほとんどの新興国通貨は日本円に対して上昇しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第29期（2019年6月4日～2019年9月3日）

参考指数が2.1%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は3.0%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：中国や台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：韓国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

韓国ウォンや南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第30期（2019年9月4日～2019年12月3日）

参考指数が8.8%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は10.6%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイト、台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：生活必需品や金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間においては、2019年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。その後は、1銘柄は公開買い付けに応諾し、マザーファンドにおける資金流入出を勘案して、更に1銘柄を売却しました。

◆収益分配金

第29期および第30期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第29期	第30期
	2019年6月4日～ 2019年9月3日	2019年9月4日～ 2019年12月3日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	839円	893円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	(2019年6月4日 ～2019年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.330	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.308)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.089)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.095	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(9)	(0.095)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.179	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.085)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(9)	(0.089)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	67	0.693	
期中の平均基準価額は、9,755円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第29期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 534,641	千円 1,076,908

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第29期～第30期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,631,138千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,556,122千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2019年6月4日 至 2019年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2019年12月3日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第14作成期末	第15作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,541,969	千口 2,007,328	千円 4,060,223

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（2,077,153千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成（2019年12月3日現在）

項 目	第15作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 4,060,223	% 100.0
投資信託財産総額	4,060,223	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,170,797千円）の投資信託財産総額（4,204,268千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1メキシコペソ=5.58円、1ブラジルレアル=25.88円、100コロンビアペソ=3.11円、1トルコリラ=19.01円、1チェココルナ=4.73円、1ポーランドズロチ=28.19円、1香港ドル=13.94円、1マレーシアリンギット=26.15円、1タイバーツ=3.60円、1フィリピンペソ=2.14円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.20円、1新台幣ドル=3.58円、1インドルピー=1.53円、1南アフリカランド=7.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末
	2019年9月3日現在	2019年12月3日現在
(A) 資産	円 4,493,049,712	円 4,060,223,975
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	4,493,049,712	4,060,223,975
(B) 負債	7,760,267	7,589,141
未払信託報酬	7,637,569	7,476,644
その他未払費用	122,698	112,497
(C) 純資産総額(A-B)	4,485,289,445	4,052,634,834
元本	4,923,868,887	4,021,781,960
次期繰越損益金	△ 438,579,442	30,852,874
(D) 受益権総口数	4,923,868,887口	4,021,781,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,109円	10,077円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第29期	第30期
期首元本額	5,072,057,404円	4,923,868,887円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	148,188,517円	902,086,927円
1万口当たりの純資産額	9,109円	10,077円
未払受託者報酬	381,880円	373,837円
未払委託者報酬	7,255,689円	7,102,807円

(注2) 第29期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は438,579,442円です。

◆ 損益の状況

項 目	第29期	第30期
	2019年6月4日～ 2019年9月3日	2019年9月4日～ 2019年12月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△130,933,675	396,670,664
売買益	588,763	488,042,934
売買損	△131,522,438	△91,372,270
(B) 信託報酬等	△7,760,267	△7,589,141
(C) 当期損益金(A+B)	△138,693,942	389,081,523
(D) 前期繰越損益金	△283,195,905	△344,596,702
(E) 追加信託差損益金	△16,689,595	△13,631,947
(配当等相当額)	(180,581,537)	(147,497,746)
(売買損益相当額)	(△197,271,132)	(△161,129,693)
(F) 計(C+D+E)	△438,579,442	30,852,874
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△438,579,442	30,852,874
追加信託差損益金	△16,689,595	△13,631,947
(配当等相当額)	(180,581,537)	(147,497,746)
(売買損益相当額)	(△197,271,132)	(△161,129,693)
分配準備積立金	232,667,387	211,812,362
繰越損益金	△654,557,234	△167,327,541

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第29期	第30期
受託者報酬	381,880円	373,837円
委託者報酬	7,255,689円	7,102,807円

分配金の計算過程

[第29期]

2019年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（42,345,981円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（180,581,537円）および分配準備積立金（190,321,406円）より分配対象収益は413,248,924円（1万円当たり839.26円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第30期]

2019年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,771,255円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（147,497,746円）および分配準備積立金（190,041,107円）より分配対象収益は359,310,108円（1万円当たり893.39円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第15期（2019年12月3日決算）

（計算期間：2019年6月4日～2019年12月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	株 式 株		投 資 信 託 純	資 産 産	
			組 入 比 率	先 物 比 率			組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	—	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△ 0.5	91.2	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	4,201

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2019年6月3日	18,774	—	17,972	—	97.0	—	—
6月末	19,618	4.5	18,960	5.5	95.6	—	—
7月末	19,591	4.4	18,985	5.6	95.4	—	—
8月末	17,999	△4.1	17,361	△3.4	94.9	—	—
9月末	19,228	2.4	18,212	1.3	96.3	—	—
10月末	20,354	8.4	19,117	6.4	96.2	—	—
11月末	20,476	9.1	19,390	7.9	97.0	—	—
(期 末)							
2019年12月3日	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の18,774円から7.7%上昇して20,227円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

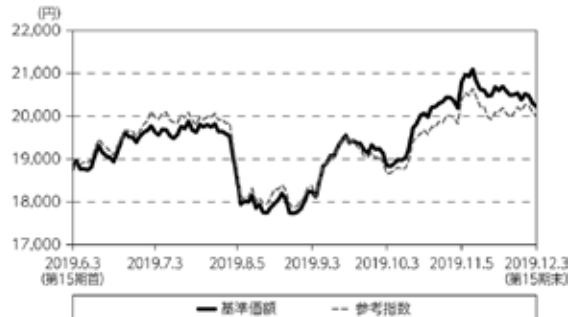
主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

6月は米欧で利下げ観測が高まったことや米中通商協議の進展期待等を背景に上昇しました。7月は小動きの展開となりましたが、7月末から8月上旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による利下げ後の会見を受けて追加利下げ観測が後退したことや、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の発動を表明したこと等から大幅に下落しました。8月中旬から9月中旬にかけては、香港で「逃亡犯条例」改正案が正式に撤回されたことや米中通商協議の再開合意等を背景に上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標等を背景に下落しましたが、10月中旬から11月上旬にかけては、米中通商協議における部分合意や米国企業の好決算等を背景に、再び上昇基調を辿りました。その後、期末にかけては、香港情勢や米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(為替市場の動向)

当期は、期の前半は米中対立の激化等を背景にリスク回避姿勢が強まったこと等から、日本円が買い進まれ、円高/米ドル安となった他、ほとんどの新興国通貨も日本円に対して下落する展開となりました。しかし、期の後半は、米中通商協議の進展期待等を背景にリスク選好姿勢が強まったこと等から、日本円は売られ、円安/米ドル高となりました。加えて、新興国通貨が買い進まれたことから、ほとんどの新興国通貨は日本円に対して上昇する展開となり、最終的に前期末と比較して多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は7.7%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：台湾や中国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：韓国や台湾等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

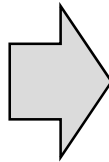
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間においては、2019年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を代替しました。その後は、1銘柄は公開買い付けに応諾し、資金流出入を勘案して、更に1銘柄を売却しました。

<<国・地域別比率 (マザーファンド) >>

前期末 (2019年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	18.6%
	インド	15.7%
	台湾	12.1%
	韓国	10.1%
	インドネシア	3.7%
	マレーシア	3.3%
	タイ	2.9%
中南米	フィリピン	2.3%
	メキシコ	2.8%
	コロンビア	1.8%
欧州・アフリカ等	ブラジル	0.9%
	南アフリカ	16.0%
	ロシア	6.5%
	トルコ	0.2%
現金等		3.0%



当期末 (2019年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	20.0%
	中国	14.6%
	インド	9.4%
	台湾	7.8%
	インドネシア	6.3%
	タイ	3.3%
	フィリピン	2.7%
中南米	マレーシア	2.3%
	メキシコ	5.4%
	ペルー	2.0%
欧州・アフリカ等	コロンビア	1.5%
	南アフリカ	12.6%
	ロシア	8.3%
	トルコ	0.6%
	チェコ	0.1%
現金等		3.0%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年6月4日 ～2019年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.095 (0.095)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (17) (17)	0.174 (0.085) (0.089)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	70	0.358	
期中の平均基準価額は、19,544円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年6月4日 至 2019年12月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 222	千米ドル 2,315	百株 188	千米ドル 1,519
	メキシコ	24,625	千メキシコペソ 47,956	6,945	千メキシコペソ 32,408
	ブラジル	—	千ブラジルリアル —	670	千ブラジルリアル 1,627
	コロンビア	—	千コロンビアペソ —	292	千コロンビアペソ 778,421
	トルコ	635	千トルコリラ 1,232	906	千トルコリラ 577
	チェコ	0.31	千チェココルナ 427	—	千チェココルナ —
	香港	7,817	千香港ドル 8,501	22,205	千香港ドル 35,349
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	3,708	千マレーシアリンギット 1,892
	タイ	17,325	千タイバーツ 24,231	10,806 (380)	千タイバーツ 29,623 (320)
	フィリピン	7,294	千フィリピンペソ 30,653	14,886	千フィリピンペソ 27,665
	インドネシア	6,534	千インドネシアルピア 19,272,902	20,138	千インドネシアルピア 11,541,802
	韓国	1,085	千韓国ウォン 6,964,511	957	千韓国ウォン 4,609,971
	台湾	960 (10)	千新台湾ドル 12,567 (—)	17,618 (216)	千新台湾ドル 117,397 (216)
	インド	2,095	千インドルピー 64,132	4,281	千インドルピー 314,249
	南アフリカ	486 (429)	千南アフリカランド 7,182 (179)	4,930 (—)	千南アフリカランド 36,425 (179)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	インド	普通社債券(投資法人債券を含む)	千インドルピー 0	千インドルピー -

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 普通社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は取引なし。

(注5) 当該銘柄は、無償割当によるものです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年6月4日 至 2019年12月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,632,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,556,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2019年12月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LTD	—	37	784	85,640	銀行	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	84	59	119	13,070	素材	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	337	220	2,108	230,115	エネルギー	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	—	139	973	106,251	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	421	456	3,985	435,078	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<10.4%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUMA S. A. B. -B	—	119	2,363	13,189	食品・飲料・タバコ	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	2,027	—	—	—	銀行	
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	—	18,303	26,960	150,438	電気通信サービス	
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	—	1,232	2,852	15,914	銀行	
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	—	251	2,584	14,421	食品・飲料・タバコ	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	—	195	3,810	21,264	運輸	
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	—	221	595	3,320	食品・生活必需品小売り	
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	586	—	—	—	不動産	
REGIONAL SAB DE CV	179	151	1,604	8,953	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,793	20,473	40,771	227,503	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	7	—	<5.4%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BRASKEM SA-PREF A	124	—	—	—	素材	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	545	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	670	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ			
CEMENTOS ARGOS SA	357	304	192,475	5,985	素材	
GRUPO ARGOS SA	261	152	270,577	8,414	素材	
BANCOLOMBIA SA	159	121	506,022	15,737	銀行	
BANCOLOMBIA SA-PREF	351	258	1,102,914	34,300	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,129	837	2,071,989	64,438	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.5%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	91	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	90	—	—	—	保険	
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	58	46	297	5,655	自動車・自動車部品	
KOC HOLDING AS	—	401	831	15,797	資本財	
TRAKYA CAM SANAYII AS	612	—	—	—	資本財	
TEKPFEN HOLDING AS	—	134	253	4,814	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	853	581	1,381	26,267	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<0.6%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
PHILIP MORRIS CR AS	—	0.31	449	2,126	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	0.31	449	2,126	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.1%>	
(香港)			千香港ドル			
HENGAN INTL GROUP CO LTD	570	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	—	640	193	2,703	エネルギー	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	2,570	4,584	63,913	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,156	1,526	5,387	75,102	不動産	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,547	927	684	9,544	運輸	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	3,091	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,356	972	2,849	39,722	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	2,020	1,191	16,613	商業・専門サービス	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	540	520	302	4,218	公益事業	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,158	1,618	2,663	37,134	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,460	—	—	—	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	571	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,110	2,135	7,965	111,041	銀行	
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	—	820	118	1,657	消費者サービス	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	530	—	—	—	資本財	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	813	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	2,884	—	—	—	資本財	
SINOPHARM GROUP CO-H	910	686	1,775	24,751	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,133	703	791	11,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEIJING TONG REN TANG CHINES	210	90	90	1,259	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	5,050	—	—	—	保険	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	440	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,520	1,400	837	11,671	不動産	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	1,300	1,000	270	3,763	消費者サービス	
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	—	580	384	5,360	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	459	416	13,877	193,456	メディア・娯楽	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	380	180	147	2,052	資本財	
小計	株数・金額	33,195	18,807	44,117	615,001	
	銘柄数<比率>	22	18	—	<14.6%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
HONG LEONG INDUSTRIES BHD	91	—	—	—	資本財	
PUBLIC BANK BERHAD	2,283	1,699	3,323	86,902	銀行	
SKP RESOURCES BHD	1,051	495	60	1,592	資本財	
MY EG SERVICES BHD	1,959	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	84	—	—	—	各種金融	
INARI AMERTRON BHD	2,104	1,670	305	7,991	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	7,572	3,864	3,689	96,486	
	銘柄数<比率>	6	3	—	<2.3%>	
(タイ)			千タイバート			
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	—	3,499	5,633	20,280	小売	
SIAM FUTURE DEVELOPMENT-FOREIGN	1,464	—	—	—	不動産	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	544	406	990	3,566	メディア・娯楽	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	979	441	275	992	不動産	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	331	155	367	1,322	素材	
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	—	5,295	1,397	5,032	不動産	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	—	136	1,326	4,773	銀行	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	—	959	3,212	11,565	素材	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	965	—	—	—	不動産	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	2,103	879	253	911	不動産	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	3,334	2,344	17,521	63,077	運輸	
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	439	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MBK PCL-FOREIGN	—	660	1,478	5,322	不動産	
MEGA LIFESCINCENCES PCL-FOREIGN	485	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	2,837	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN	—	4,453	4,764	17,152	運輸	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千円			
COM7 PCL-FOREIGN	—	393	1,051	3,784	小売	
小計	株数・金額	13,481	19,620	38,272	137,780	
	銘柄数<比率>	10	12	—	<3.3%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	5,496	4,024	18,912	40,473	不動産	
GLOBE TELECOM INC	25	—	—	—	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	457	565	7,012	15,006	運輸	
MACROASIA CORPORATION	—	315	567	1,213	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	320	248	4,919	10,528	消費者サービス	
SM PRIME HOLDINGS INC	—	5,520	22,080	47,251	不動産	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	11,190	—	—	—	各種金融	
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	776	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	18,265	10,673	53,491	114,472	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<2.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	3,743	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,230	912	3,908,177	30,483	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	45,193	30,271	12,744,137	99,404	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	5,379	17,280,037	134,784	銀行	
小計	株数・金額	50,166	36,562	33,932,351	264,672	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.3%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	17	406,623	37,409	保険	
AK HOLDINGS INC	6	3	9,701	892	素材	
KYOBO SECURITIES CO LTD	—	10	10,004	920	各種金融	
JW PHARMACEUTICAL	16	9	29,722	2,734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KOLMAR KOREA HOLDINGS CO LTD	—	5	12,964	1,192	家庭用品・パーソナル用品	
F&F CO LTD	8	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	27	12	12,039	1,107	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	49	—	—	—	各種金融	
IS DONGSEO CO LTD	—	9	30,536	2,809	資本財	
KOREA UNITED PHARM INC	—	5	10,966	1,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	5	642,838	59,141	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	—	1	103,500	9,522	家庭用品・パーソナル用品	
KOREA REAL ESTATE INVEST	212	121	26,089	2,400	不動産	
POSCO CHEMICAL CO LTD	—	15	75,114	6,910	素材	
SK HYNIX INC	—	297	2,395,358	220,372	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	—	136	161,693	14,875	銀行	
DOUZONE BIZON CO LTD	—	12	90,199	8,298	ソフトウェア・サービス	
DTR AUTOMOTIVE CORP	5	—	—	—	自動車・自動車部品	
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LOTTE FOOD CO LTD	0.79	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HANSSEM CO LTD	9	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NAVER CORP	—	76	1,309,402	120,465	メディア・娯楽	
OTTOGI CORPORATION	1	0.66	36,696	3,376	食品・飲料・タバコ	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	500	477	2,404,180	221,184	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YUHAN CORP	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	16	7	13,377	1,230	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	8	60,230	5,541	各種金融	
HANA FINANCIAL GROUP	—	163	589,068	54,194	銀行	
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	35	—	—	—	保険	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HOLDINGS CO LTD	23	19	491,008	45,172	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC	322	—	—	—	銀行
HALLA HOLDINGS CORP	11	—	—	—	自動車・自動車部品
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD	—	3	5,785	532	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOLMAR KOREA CO LTD	—	8	41,816	3,847	家庭用品・パーソナル用品
NICE INFORMATION SERVICE CO	—	22	29,767	2,738	商業・専門サービス
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	58	26	10,890	1,001	不動産
AHNLAB INC	—	3	24,670	2,269	ソフトウェア・サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	12	3	23,245	2,138	半導体・半導体製造装置
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	6	3	16,068	1,478	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD	—	5	35,895	3,302	メディア・娯楽
TES CO LTD	19	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NASMEDIA CO LTD	4	—	—	—	メディア・娯楽
SKKOLONPI INC	—	9	32,122	2,955	素材
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数 < 比率 >				
	1,377	1,505	9,141,573	841,024	
	25	31	—	<20.0%>	
(台湾)			千新台湾ドル		
UNITED INTEGRATED SERVICES	128	—	—	—	資本財
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MOTOR CORP	—	144	565	2,025	自動車・自動車部品
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	1,877	—	—	—	保険
ADVANTECH CO LTD	—	200	6,000	21,480	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	193	—	—	—	自動車・自動車部品
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	—	270	3,334	11,937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELITE MATERIAL CO LTD	250	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	180	110	1,276	4,568	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD	120	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	80	50	727	2,604	資本財
LONG CHEN PAPER & PACKAGING	715	—	—	—	素材
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	7,827	—	—	—	銀行
NAN YA PLASTICS CORP	3,996	—	—	—	素材
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	430	—	—	—	食品・生活必需品小売り
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	—	30	1,074	3,844	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	3,162	2,352	72,335	258,959	半導体・半導体製造装置
CONCRAFT HOLDING CO LTD	55	17	292	1,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	50	30	733	2,625	商業・専門サービス
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	643	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	73	43	454	1,627	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	180	150	1,249	4,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	45	25	1,109	3,970	小売
PHISON ELECTRONICS CORP	127	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	72	40	1,263	4,524	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	30	10	860	3,078	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数 < 比率 >				
	20,337	3,472	91,275	326,767	
	22	14	—	<7.8%>	
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	184	—	—	—	公益事業
LIC HOUSING FINANCE LTD	277	176	8,250	12,622	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	208	318	各種金融
VEDANTA LTD	938	—	—	—	素材
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	432	294	1,279	1,957	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
TATA ELXSI LTD	—	9	775	1,185	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	513	353	72,308	110,632	家庭用品・パーソナル用品	
SCHAEFFLER INDIA LTD	—	2	1,126	1,723	資本財	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	—	50	4,692	7,179	自動車・自動車部品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	83	57	41,029	62,775	自動車・自動車部品	
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	47	17	305	467	自動車・自動車部品	
PTC INDIA LTD	248	116	648	991	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	394	258	34,496	52,779	資本財	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	732	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	37	6	992	1,518	ソフトウェア・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	293	196	14,324	21,916	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	96	34	1,273	1,948	資本財	
REDINGTON INDIA LTD	—	153	1,757	2,688	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARICO LTD	330	247	8,774	13,425	家庭用品・パーソナル用品	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	1,007	19,281	29,501	公益事業	
REC LTD	—	405	5,586	8,546	各種金融	
REPCO HOME FINANCE LTD	43	20	595	910	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	224	156	27,220	41,648	素材	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	—	30	9,227	14,118	食品・飲料・タバコ	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	—	7	637	975	素材	
LA OPALA RG LTD	33	33	467	715	耐久消費財・アパレル	
MINDA INDUSTRIES LTD	87	41	1,453	2,223	自動車・自動車部品	
IDFC FIRST BANK LTD	868	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,011	3,824	256,713	392,771	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	24	—	<9.3%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
AECI LTD	91	72	765	5,740	素材	
AVI LTD	242	180	1,554	11,659	食品・飲料・タバコ	
ADVTECH LTD	374	—	—	—	消費者サービス	
CLICKS GROUP LTD	189	142	3,596	26,976	食品・生活必需品小売り	
EOH HOLDINGS LTD	162	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DISCOVERY LTD	291	210	2,355	17,665	保険	
REMGRO LTD	395	288	5,509	41,317	各種金融	
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	60	32	300	2,254	資本財	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	31	26	3,696	27,726	銀行	
FIRSTRAND LTD	2,723	1,836	11,406	85,548	各種金融	
PSG GROUP LTD	102	72	1,662	12,468	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	169	213	4,578	34,340	銀行	
PICK N PAY STORES LTD	—	193	1,292	9,692	食品・生活必需品小売り	
RMB HOLDINGS LTD	580	461	3,649	27,370	各種金融	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	354	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
STANDARD BANK GROUP LTD	1,056	706	11,586	86,898	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	135	106	2,166	16,245	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	1,422	974	7,384	55,382	保険	
BLUE LABEL TELECOMS LTD	536	—	—	—	商業・専門サービス	
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	429	—	—	—	消費者サービス	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	1,958	1,458	591	4,439	資本財	
ABSA GROUP LTD	553	393	5,727	42,954	銀行	
TSOGO SUN GAMING LTD	—	339	408	3,066	消費者サービス	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(南アフリカ) MR PRICE GROUP LTD	百株 —	百株 139	千円 2,410	千円 18,078	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 11,863	株 数 ・ 金 額 7,849	70,643	529,828	
	銘 柄 数 < 比 率 > 21	19	—	< 12.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 168,137	株 数 ・ 金 額 128,527	—	4,074,221	
	銘 柄 数 < 比 率 > 150	148	—	< 97.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	当 期 末		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
インド	千インドルピー 114	千インドルピー 119	千円 182	% 0.0	% —	% —	% 0.0	% —
合 計	114	119	182	0.0	—	—	0.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄	株 数	当 期 末		償還年月日		
		利 率	額面金額		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券) BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	114	119	182	2022/8/28
合 計					182	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2019年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,074,221	% 96.9
公社債	182	0.0
コール・ローン等、その他	129,865	3.1
投資信託財産総額	4,204,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,170,797千円)の投資信託財産総額(4,204,268千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1メキシコペソ=5.58円、1ブラジルレアル=25.88円、100コロンビアペソ=3.11円、1トルコリラ=19.01円、1チェココルナ=4.73円、1ポーランドズロチ=28.19円、1香港ドル=13.94円、1マレーシアリングギット=26.15円、1タイバーツ=3.60円、1フィリピンペソ=2.14円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.20円、1新台幣ドル=3.58円、1インドルピー=1.53円、1南アフリカランド=7.50円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,204,268,313
コール・ローン等	129,642,121
株式(評価額)	4,074,221,393
公社債(評価額)	182,964
未収配当金	219,180
未収利息	2,655
(B) 負債	2,779,274
未払解約金	2,152,027
未払利息	77
その他未払費用	627,170
(C) 純資産総額(A-B)	4,201,489,039
元本	2,077,153,609
次期繰越損益金	2,124,335,430
(D) 受益権総口数	2,077,153,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,227円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,625,873,711円
期中追加設定元本額	123,662円
期中一部解約元本額	548,843,764円
1万口当たりの純資産額	20,227円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,007,328,806円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,456,401円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	67,368,402円

◆損益の状況

当期(自2019年6月4日 至2019年12月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,849,784
受取配当金	77,727,190
受取利息	164,506
支払利息	△ 41,912
(B) 有価証券売買損益	306,147,953
売買益	542,509,148
売買損	△ 236,361,195
(C) その他費用	△ 8,177,318
(D) 当期損益金(A+B+C)	375,820,419
(E) 前期繰越損益金	2,304,031,491
(F) 追加信託差損益金	109,194
(G) 解約差損益金	△ 555,625,674
(H) 計(D+E+F+G)	2,124,335,430
次期繰越損益金(H)	2,124,335,430

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2019年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
10期 (2015年10月13日)	円 10,201		0.0	% 84.2	% —	百万円 1,099	
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—	752	
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—	761	
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778	
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—	680	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

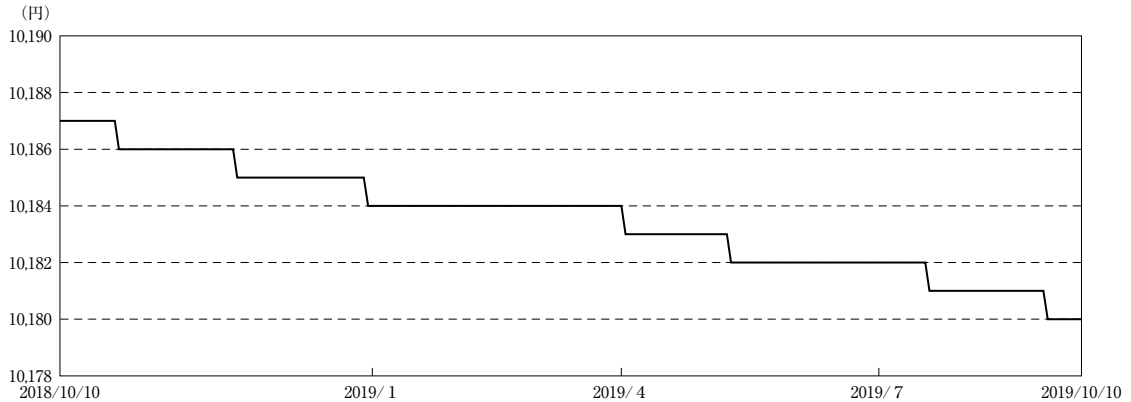
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2018年10月10日	円 10,187		% —	% 86.0	% —	% —	
10月末	10,186		△0.0	62.7	—	—	
11月末	10,186		△0.0	82.2	—	—	
12月末	10,185		△0.0	75.7	—	—	
2019年1月末	10,184		△0.0	82.1	—	—	
2月末	10,184		△0.0	82.0	—	—	
3月末	10,184		△0.0	80.8	—	—	
4月末	10,184		△0.0	64.5	—	—	
5月末	10,183		△0.0	71.1	—	—	
6月末	10,182		△0.0	71.2	—	—	
7月末	10,182		△0.0	72.4	—	—	
8月末	10,181		△0.1	72.4	—	—	
9月末	10,180		△0.1	85.0	—	—	
(期末) 2019年10月10日	10,180		△0.1	97.5	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2018年10月11日～2019年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2018年10月11日～2019年10月10日)

短期金融市場では、1年国債利回りが低下しました。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、2019年7月まで、1年国債利回りが-0.10%から-0.20%のレンジ内で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を背景に景気減速懸念が強まり、世界的に債券利回りが低下したことや、日銀の追加金融緩和観測の高まりなどから、1年国債利回りが低下基調を辿り、-0.28%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月11日～2019年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月11日～2019年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,350,367	千円 1,350,357
	特殊債券	767,839	— (767,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)
合 計	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券		1.7	100,000	100,963	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	60,000	60,074	2020/3/18
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,036	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,133	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	100,000	100,154	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	100,000	100,850	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.1	100,000	100,907	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,052	2020/1/17
小	計		660,000	663,171	
合	計		660,000	663,171	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 663,171	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,242	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	680,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	680,413,319 円
コール・ローン等	16,630,418
公社債(評価額)	663,171,913
未収利息	601,102
前払費用	9,886
(B) 負債	1,305
未払利息	9
その他未払費用	1,296
(C) 純資産総額(A-B)	680,412,014
元本	668,362,483
次期繰越損益金	12,049,531
(D) 受益権総口数	668,362,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0180円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は764,236,978円、期中追加設定元本額は2,357,333円、期中一部解約元本額は98,231,828円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	571,463,498円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	5,298,407円
米国中小型株オープン	4,940,794円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,816,639 円
受取利息	6,937,630
支払利息	△ 120,991
(B) 有価証券売買損益	△ 7,336,073
売買損	△ 7,336,073
(C) その他費用等	△ 9,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 529,397
(E) 前期繰越損益金	14,304,433
(F) 追加信託差損益金	42,667
(G) 解約差損益金	△ 1,768,172
(H) 計(D+E+F+G)	12,049,531
次期繰越損益金(H)	12,049,531

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。